

「持続可能な発展」とビジネス教育 期待される研究・教育の課題とは何か

谷本 寛治 早稲田大学商学部教授

サステナビリティ(持続可能性)に関する議論が活発になるにつれ、企業でもCSR経営の推進、ステイクホルダーとの協働、新しい行動規範・スタンダードの適用、社会的企業家の台頭、ソーシャル・イノベーションの創出などが急速に広がっている。一方で、多様な経営課題をどう理解し考えていけばよいのか。ビジネス教育の最前線を谷本氏に寄稿いただいた。

1. 持続可能な発展を考える潮流

私たちは国内外の複雑な社会的課題をどれだけ知っているだろうか。そして、どのように取り組んでいけばよいと考えているだろうか。例えば貧困や人権問題などは、経済、社会、環境の側面が相互に関

連しあっており、個別に切り離して議論できる問題ではない。さらに地球温暖化の問題などは一国政府の枠を超えて広がっており、地球レベルでトータルな視点からの解決が求められている。持続可能な経済的繁栄・安定は、環境保護、社会的課題とともにあり、それは現在の世代のみならず将来の世代も視

図1 持続可能な開発目標 (SDGs)



出典：国連広報センター

野に入れた取り組みが求められているし、先進国のみならず新興国、途上国と共に考えていかなければならない。

人類が共有している課題について、2015年、国連において「持続可能な発展に向けての目標」(SDGs, Sustainable Development Goals)が採択された。17の目標、169のターゲットを共有し、政府セクターのみならず、NGOセクター、ビジネスセクターもともに協力して取り組んでいくことが確認された。

こういった国際的な課題に対して日本人の関心は高くない。経済広報センターが2018年に発表した調査によると、SDGsについて「内容を知っている」は7%、「内容がある程度知っている」は12%にとどまり、「全く知らない」は56%と過半数を超えている。一般にこれまでグローバル課題について学ぶ機会に乏しく、また途上国の社会的課題に対する関心が薄かったことの現れと言えよう。日本は先進国またG7の一員として、地球社会の持続可能な発展に貢献していくことが期待されている。持続可能な

社会経済システムを構築していくという共通の目標を達成するためには、まず課題を知り、取り組む視点・考え方を養うことが必要であり、そのために大学、研究者の担う役割は大きい。

持続可能な発展にかかわる国連の議論を振り返ってみると、1992年、リオ・デ・ジャネイロで地球環境問題にフォーカスしたサミットが開催され、10年後の2002年、ヨハネスブルグのサミットでは環境のみならず経済・社会の問題を含め持続可能な発展を多くのNGOも参加し考えるようになり、2012年、再びリオで開催された会議ではさらに企業の役割が重視されるようになった。近年ビジネスセクターには社会貢献活動にとどまらず、本業の技術、資金、雇用、マーケティング力などを活用して環境・社会的課題に取り組むことが期待されるようになってきている。さらに政府・国際機関、NGO、企業が協力して取り組む動きが広がっている。多様なセクターの協働による国際的なイニシアティブが新しい行動規範やスタンダードをどのように策定・実施していくか、企業は新しいルールをどのように

受け止めていくか、新しい課題への対応が求められる。

日本の企業はこうした動きをどのように受け止めているか。国際的なイニシアティブに積極的に参加したり、ソーシャル・イノベーションを生み出しリードしている企業もみられる一方、受け身あるいは懐疑的に見ている企業も少なくない。もともとそれは企業だけの問題ではなく、一般市民、研究者にとっても同じであろう。

2. 経営課題を考える大学教育

サステナビリティに関する経営課題を理解し考えるための研究は新しいが、欧米では2000年以降活発な取り組みが始まっている。新しい専門ジャーナルが発刊されたり国際会議が開催されたり、伝統的な学会においてもこの議論を活発に取り上げている。また新しい研究センターや学部、コースを設ける大学も増えている。例えばコペンハーゲン・ビジネススクール(デンマーク)の経営・社会・コミュニケーション学部、コペントリー大学(イギリス)のビ

ジネス・環境・社会学部、ロイファナ大学(ドイツ)のサステナビリティ学部などはユニークである。とくに昨年創立100周年を迎えたコペンハーゲン・ビジネススクールではその方針を次のように示している。「これからは社会の中でビジネスを位置づけ考えていく世紀であり、社会的課題に取り組む貢献できる人材を育てていくことが使命である。複雑な経済・社会課題に対して問題解決的でインターディシプリナリーな研究・教育に取り組んでいく」と謳っている。

多くの大学でCSRやサステナビリティ経営、ソーシャル・イノベーションにかかわる課題に焦点を当てた研究センターをスタートさせている。例えば、アメリカのスタンフォード大学は1999年にソーシャル・イノベーションセンターを発足させ、その後フランスのインシアードやスペインのエサデなども同様の研究所をスタートさせ、この領域の研究・教育をリードしている。ストックホルム商科大学はサステナブル市場センターを立ち上げ、サステナブルな金融・市場について分野横断的な研究に取り組

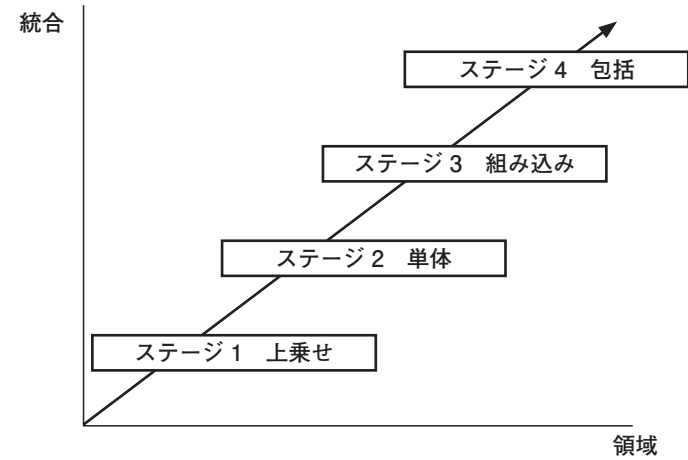
んでいる。他方、日本ではこの領域に関心を持つ研究者や大学で関連する授業もまだ少ないのが現状である。日本の市場社会ではCSRやサステナビリティ課題にかかわるニーズが必ずしも強くなかったこととの反映と言えよう。

ビジネスの世界においても、既存のセクターや制度的枠組みを超えて広がるサステナビリティ課題に取り組めるリーダーが求められ、次のような資質が期待されている。①ヴィジョンナリー／共通のサステナビリティ・ビジョンに向けて多様な人々をリードすること。②エンパワリング／他者を支配するパワーではなく力づけること。③コラボラティブ／様々なセクターや異なる価値観をもつ人々をつなげ協働していくこと。④イノベータータイプ／これまでの考え方や方法にこだわらない新しいスタイルを生み出していくこと。

3. 教育の方法

こういったリーダーをどのように育てていけばいいだろうか。先進的な大学は様々な取り組みを始

図2 CSR/サステナビリティ概念のカリキュラムへの統合



出典：筆者作成

めているが、責任ある企業活動をリードしていくビジネスリーダーを育てるための国際的イニシアティブ「責任ある経営教育原則 (PRME, Principles for Responsible Management Education)」に多くの大学が調印している。これは国連が2007年から唱導しているものであり、「責任ある経営」に関する教育・研究を支援するプラットフォームである。国連は1999年、企業の社会的責任を推進するために「グローバル・コンパクト」(人権・労働・環境・腐敗防止)を示し、企業に自発的な取り組みを促してきた。さらに責任ある企業経営を行っていくビジネスリーダーの育成が求められ、ビジネス教育において持続可能な企業と社会の関係を考えていくことが課題として共有されてきた。PRMEには650を超える大学やビジネススクールが参画しており、各大学はサステナビリティの価値を持った次世代のリーダーを育てていくよう関係するステイクホルダーと対話・協働しながら取り組んでいく努力をしている。

こういったCSR、サステナビリティ経営、さらに広く企業と社会にかかわる教育に関して具体的な

カリキュラムづくりも議論されている。単独の科目として専門教員が担当するだけではなく、関連する科目さらにカリキュラム全体にCSRやサステナビリティの概念や発想を組み込んでいくことが求められている。それは企業経営の現場で、CSRが担当部署だけの問題ではなく、すべての事業活動において問われる課題であることと同じである。

右ページの図はその教育プログラムの発展プロセスを示している。ステージ1・上乗せ/現在ある科目の中で言及する。ステージ2・単体/新しい独立した科目を設置する。ステージ3・組み込み/関連するビジネス科目に組み込む。ステージ4・包括/ビジネス以外の領域も含めトータルな体系をつくる。多くの大学ではまだ1から2の段階にあるが、例えばドイツのケルン・ビジネススクールは、3の段階においてサステナビリティ概念を各科目の中に組み込んだ経営教育体系をつくり、少人数教育の中で責任ある次世代のリーダーを育てていくとしている。

最後に、教育方法について触れておこう。授業に

おいては一方的に講義を行うのではなく、読み・書き・議論することを通して学生自身が学び取っていくことが重要である。さらに社会的な課題については大学での授業と並行して、現実感覚を養うことが不可欠である。そのためにはインターンシップやボランティア活動などを通して国内外の現場を経験する機会を増やしていく必要がある。

持続可能な発展を見据え、多様性に満ちた社会の中で議論をリードしイノベティブな取り組みを進めていく人材を育てていくことが大きな課題である。そのためには教員自身の研究・教育においても理論と実践をつなげ、国際化ネットワークを広げていくことが求められる。



たにもと・かんじ
神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了(経営学博士、1989年)。専門は「企業と社会」論。一橋大学大学院商学研究科教授などを経て現職。ベルリン自由大学、ダラム大学、ケルンビジネススクール、国立台北大学客員教授などを歴任。学会「企業と社会フォーラム」会長。